Title	〈生産と消費の矛盾〉について：『I部門の不均等的拡大』の意義を中心に
Sub Title	On the contradiction between production and consumption : analysis using Marx's schema of reproduction
Author	水谷, 良夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1979
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.72, No.2 (1979. 4) ,p.212(102)- 227(117)
JaLC DOI	10.14991/001.19790401-0102
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19790401-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〈生産と消費の矛盾〉について

——『I部門の不均等的拡大』の意義を中心に——

水谷良夫

序 基本視角と課題の限定

第一節 〈生産と消費の矛盾〉と再生産表式分析の課題——基礎範疇の考察——

第二節 〈生産と消費の矛盾〉の展開と再生産表式分析(一)

——生産力一定=資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均等的拡大』概念について——

<I> 富塚良三氏の〈均衡蓄積軌道〉の概念

<II> 井村喜代子氏の『I部門の不均等的拡大』の概念

第三節 〈生産と消費の矛盾〉の展開と再生産表式分析(二)

——生産力発展=資本の有機的構成高度化のもとでのI部門の不均等拡大=レーニン表式について——

<I> レーニン表式

<II> レーニン表式の評価

小 括 『I部門の不均等的拡大』の意義と限度

序 基本視角と課題の限定

(1) マルクス経済学の立場にたち、恐慌・産業循環の理論体系を構想する場合の基本視角は、マルクス自身が『資本論』に残した次のような諸論述に代表される命題のうちに与えられよう。

「すべての現実の恐慌の究極の原因は、やはり、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限なのであって、この衝動は、まるでただ社会の絶対的消費能力だけが生産力の限界をなしているかのように生産力を発展させようとするのである。⁽¹⁾」

「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない。それらは時間的および場所的に一致しないだけでなく、概念的にも一致しない。一方はただ社会の生産力によって制限されているだけであり、他方は、いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって、制限されている。しかし、社会の消費力は絶対的な生産力によっても絶対的な消費力によっても規定されてはいない。そうではなく、敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されているのであって、これによって社会の大衆の消費は、ただ多かれ少なかれ狭い限界のなかでしか変動しない最低限に引き下げられているのである。社会の消費力は、さらに蓄積への欲求によって、すなわち資本の増大と拡大された規模での剰余価値生産とへの欲求によって、制限されている。……内的な矛盾が生産の外的な場面の拡大によって解決を求めるのである。ところが、生産力が発

注(1) K. マルクス『資本論』(マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店)第三巻 619頁。

＜生産と消費の矛盾＞について

展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる。このような矛盾に満ちた基礎の上では、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついているということは、けっして矛盾ではないのである。なぜならば、この両方をいっしょにすれば、生産される剰余価値の量は増大するであろうとはいえ、まさにそれとともに、この剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾は増大するのだからである。⁽²⁾

いうまでもなく、資本制生産に固有の＜生産諸力の無制限的發展傾向＞と＜労働者大衆の狭隘な消費制限＞とのあいだの矛盾——＜生産と消費の矛盾＞——こそが周期的・全般的・過剰生産恐慌の「究極の原因」をなすとする基本視角、これである。⁽³⁾ 本稿においてもこの観点が堅持されるが、同時にまた本稿の課題自体、恐慌論研究の基軸概念であるこの＜生産と消費の矛盾＞の論定に関連する。

(2) いま、本稿の課題設定という見地から、上記基本視角を共有する恐慌論——換言すればいうまでもなく＜生産と消費の矛盾＞を基軸とする「実現」恐慌論——の研究の戦後における進展を追って一瞥すれば、先ず何よりも、次のことが注目されよう。すなわち、この「実現」恐慌論の体系化を目ざす諸論議は、1960年代以降——とりわけ富塚良三著『恐慌論研究』（未来社、1962年）、ならびに井村喜代子著『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣、1973年）を研究史上の二大画期として——＜生産と消費の矛盾＞の再生産表式分析における論定を中心に、それをめぐって——、いわば新段階的展開を示していること、これである。⁽⁴⁾ かかる新段階の論議の特徴は、戦後初期段階にみられたいわゆる「再生産論と恐慌論との連繫をめぐる論争」⁽⁵⁾の不備・難点の克服という認識にたち、再生産表式分析——とくに拡大再生産の表式分析——を分析装置として精密化することにより、＜矛盾＞の展開機構を表式分析の論理次元で先ず構造的・動的に確定し、次いでそれを基礎に産業循環論として恐慌論の体系化を計ろうとする支配的な理論的基調のうちに看取することができよう。そして、かかる基調のうちに含まれる問題の核心は、次の二点に要約できる。

注(2) 同上、307頁。

(3) 戦後のわが国の恐慌論研究においては、同じくマルクス『資本論』に依拠しつつも、その独自の解釈に基づいて恐慌・産業循環論を展開しているひとつの潮流がある。これは、宇野弘蔵『恐慌論』（岩波書店、1953年）を理論的支柱とするいわゆる宇野「恐慌論」の潮流である。宇野氏をはじめとする人々は恐慌を「労働力の商品化を枢軸として展開される過程」（同書、228頁）として把握する点で本稿の基本視角とは全く異なる上、そこには種々の難点があるといえよう。この点、拙稿「宇野『恐慌論』の問題点」（『三田学会雑誌』第68巻第5号、1975年）を参照されたい。また、この潮流に属する人々による研究の概観・整理として、大内力・伊藤誠・大内秀明「戦後における研究の進展」（遊部久蔵他編『資本論講座』(7) 青木書店、1964年）がある。

(4) このほか「実現」恐慌論の立場からの研究として注目すべきものは、林直道『景気循環の研究』（三一書房、1959年）宇高基輔・南克己『資本論』における恐慌論の基本構成」（『土地制度史学』第1巻第4号、1959年）、豊倉三子雄『産業循環論』（有斐閣、1960年）、二瓶敏『過剰生産の内的構造』と過剰生産（上・下）（『工業経営』第14巻第2号、1964年、第15巻第1号、1965年）等がある。

(5) 井村喜代子「恐慌論」（遊部久蔵編著『資本論』研究史）ミネルツァ書房、1958年、覆刻版、1971年、所収）82頁。井村氏はそこで戦後初期段階の恐慌論研究を整理・検討して、これらの特徴を「……結局のところは諸矛盾を安易に表式の条件に結びつけて、この条件の破壊から再生産の攪乱・恐慌を説明する」という点では、根本的に共通した論理構造」（同上、83頁）をもっていたことを指摘されている。

第一。再生産表式分析における〈生産と消費の矛盾〉の確定⁽⁶⁾——その要点は、拡大再生産過程でのⅠ・Ⅱ部門の蓄積率・拡大率の問題を生産と消費の関連・〈生産と消費の矛盾〉の累積・深化という観点から解明し、この〈矛盾〉が——「たんなるうたい文句」⁽⁷⁾としてではなく——恐慌の「究極の原因」であることのゆえんを、表式分析を通じて、確定すること。

第二。上記表式分析の基礎上で、「競争」のもとでの資本蓄積の現実の運動を産業循環の運動として明らかにすること——とくに好況過程における〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟を中心にその爆発としての恐慌を含む産業循環の各局面の内的論理とその移行の論理を、「諸資本の競争」・「信用」の論理次元に上向して提示すること。

(3) 「実現」恐慌論をめぐる研究状況とそこでの理論的基調の特徴をおよそ以上のように概括したうえで、ひるがえってわれわれは現時点における現実の問題状況に照らしてその含意を——恐慌・産業循環分析が現実分析のため基礎をなすとする含意を——不断に問うていくなかで、諸論議を検証し、新たな課題を提出・論証していかなければならない。そして、この場合、問題の焦点——そして現実との結節点——が依然として資本制生産に固有の〈生産と消費の矛盾〉の展開——その累積・深化・爆発の諸形態——を、資本蓄積・生産力拡大の運動の進展のなかで、いかに正しく把握することができるか、という点にあることはいままでもない。

本稿では、上述の如き研究状況認識と課題意識のもとで、なお解明を要すると思われる、前述の基調を構成する第一の問題——すなわち、再生産表式分析における〈生産と消費の矛盾〉の確定の問題——に内在し、そこで見られる研究諸成果の現段階的意義を検証し、それを通じてこの問題領域でなお明確な対立をなす論議を、——これまで見られるような背反的対立としてではなく——それぞれに相応の意義をもつものとして位置づける視点を提示すること、このことに課題を限定している。この場合、対立するふたつの論議とは、表式の上で〈矛盾〉の展開を示すものとして提起されているふたつの不均等拡大の形態——生産力一定＝資本の有機的構成不変のもとでのⅠ部門の不均等拡大表式(井村喜代子氏の『Ⅰ部門の不均等的拡大』)と生産力展開＝資本の有機的構成高度化のもとでのⅠ部門の不均等拡大表式(レーニン表式)——である。かかる課題それ自体の意義づけに

注(6) 〈生産と消費の矛盾〉を『資本論』第二巻第三篇再生産表式論の問題とすることには、久留間敏造氏をはじめとする人々からの異論がある。同氏「マルクス経済学レクシコンの葉」(大月書店、1973年)、見田石介「書評『マルクス経済学レクシコン』恐慌Ⅰ」,同「Ⅱ」(『経済』1973年7月号,1974年5月号)、大谷禎之介「『内在的矛盾』の問題を『再生産論』に属せしめる見解の一論拠について——『資本論』第二部注32の『覚え書き』の考証的検討——」(『経済経営研究所研究報告』No. 6, 1973年)などを参照。また、これに対する反論としては、二瓶敏「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』——表式における『内在的矛盾』把握の否定論によせて——」(岡崎栄松・大島雄一編『資本論の研究』,日本評論社,1974年)、富塚良三「恐慌論体系の展開方法について——久留間教授への公開質問状——」(『商学研究』第41巻第7号,1974年)がある。

(7) 井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点」(上)(『経済評論』1975年10月号)92頁。同(下)(『経済評論』1975年11月号)と合わせて、最近の研究状況の概観を、ここに見ることができる。

＜生産と消費の矛盾＞について

関しては、本稿全体をもって語らしめる以外にはないが、筆者が何よりも念頭に置いているのは、恐慌・産業循環分析が現実分析の基礎となるべきであるというその含意——前述の課題意識——にほかならない。

それゆえ、本稿は、その課題設定という点からなお再生産表式論の次元における問題という限定性をもつものであるが、他方では、「実現」恐慌論の深化・具体化を意図する研究のための序説を準備するものでもある。

第一節 ＜生産と消費の矛盾＞と再生産表式分析の課題

——基礎範疇の考察——

(1) ＜生産と消費の矛盾＞を構成する二契機、＜生産諸力の無制限的発展傾向＞と＜労働者大衆の消費制限＞は、資本蓄積の運動そのものに内在する資本制生産に固有の傾向である。

いうまでもなく、資本制生産は、社会的生産手段の私的・資本家的所有を基礎とし、生産過程においてかかる生産手段と賃労働者の労働力との結合・生産的消費によって生みだされる剰余価値・利潤を最大限に獲得することを規定的な目的とする商品生産の歴史的形態にほかならない。この資本制生産は、一方で近代機械制大工業の発展によってもたらされる「工場制度の巨大な突発的な拡張可能性」⁽⁸⁾をその物的基盤とし、他方、「社会的機構」として作用する諸資本間の競争の「強制法則」のもとで「社会的生産諸力の発展を強制」していく「必然性」⁽⁹⁾をもつのである。資本蓄積・生産力拡大の「絶対的な発展」⁽¹⁰⁾・「社会的生産力の無条件的発展」⁽¹¹⁾の傾向の必然性、これである。

他方、剰余価値・利潤の最大限の取得を「推進的動機」⁽¹²⁾として行なわれる資本蓄積のもとでは、その同じ過程で同時に、労働者の賃金、したがって消費を最小限に制限しようとする傾向は、⁽¹³⁾「絶対的剰余価値の生産」・「相対的剰余価値の生産」を通じて、貫徹・実現される。

＜生産諸力の無制限的発展傾向＞と＜労働者大衆の消費制限＞は、このように、資本蓄積それ自体によって必然化される対立的契機として定立されることになる。すなわち、「ブルジョアジーがそのなかで行動するいろいろな生産関係は、単一な性格、単純な性格をもっているのではなく、二重の性格のものだということ、富が生産されるのと同じ諸関係のなかで貧困もまた生産されるのだということ、生産諸力がそのなかで発展するのと同じ諸関係のなかには、抑圧を生み出す力も存在す

注(8) 『資本論』(前掲邦訳)第一巻 593頁。

(9) 同上、771～2頁。

(10) 同、第三巻、323頁。

(11) 同上、314頁。

(12) 同、第一巻、771頁。

(13) 「資本主義的生産様式における矛盾。労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品——労働力——の売り手としては、資本主義社会は、その価格を最低限に制限する傾向がある。」同、第二巻、387頁。

ること⁽¹⁴⁾が明らかとなる。

(2) 資本蓄積の運動のもとで必然的に定立されるこの〈生産と消費の矛盾〉は、資本制的生産過程——「労働過程」であると同時に「価値増殖過程」——の結果生み出される商品の「実現」、従って剰余価値の「実現」を根底的に規定する要因として、周期的・全般的・過剰生産恐慌の「究極の原因」となる。

だが、ここで注意すべきことは、〈生産と消費の矛盾〉が恐慌の「究極の原因」となるという場合、それはその全き意義において理解されなければならない、ということである。かかる〈生産と消費の矛盾〉は、上述した如く、資本蓄積そのものによって必然化される対立的な二契機として定立されるものであり、その限りで、資本蓄積の運動に一貫して、根底的に、貫徹しているものである。従って、それ自体からは周期的に全般的過剰生産恐慌が発生すること——従って、資本蓄積の運動が産業循環という形態において進むこと——は、何ら明らかにされてはいないからである。それゆえ、問題は、かかる〈生産と消費の矛盾〉の展開過程——資本蓄積・生産力拡大が、一定期間〈消費制限〉のもとで、そこから「独立」して「絶対的」・「無制限的」に発展するが、商品の「実現」・剰余価値の「実現」を通じて、「究極的」には〈消費制限〉により限界づけられる、という過程——の分析を行なうことにより、この〈生産と消費の矛盾〉が恐慌の「究極の原因」であることの内実を実体的に確定していかなければならない、ということになる⁽¹⁵⁾。そして、かかる問題の基礎的解明は、再生産表式分析を通じてのみ可能となる。

(3) マルクス『資本論』第二巻第三篇(「社会的総資本の再生産と流通」)で展開されている再生産表式分析は、周知の如く、(i)商品資本の循環 $W' \dots W'$ を基準とし、(ii)かかる商品資本=社会的総資本の生産物 W' を、価値的には、 c (不変資本価値)・ v (可変資本価値)・ m (剰余価値)、また素材的には、I(生産手段生産部門)の生産物、II(消費手段生産部門)の生産物とに分割した上で——二部門分割三価値構成——、(iii)社会的総資本の生産物 W' の価値的・素材的補填の諸関連を「三大支点」—— Ic , $I(c+mc)$ の内部転態, $I(v+m) \rightleftharpoons IIc$, $I(v+mv+mk) \rightleftharpoons II(c+mc)$, $II(v+m)$, $II(v+mv+mk)$ の内部転態——において総括表示し、社会的総資本の再生産の法則=条件を示そうとしたものである。

〈生産と消費の矛盾〉とその展開の解明という点からすれば、この再生産表式分析によってはじめて、資本と所得の流通の絡み合い、生産と消費の関連が明らかにされ、上述の直接的生産過程に

注(14) 同、第一巻、841頁。

(15) この点の解明の不充分さが、一方においては、ツガン、ローザにみられるような「古典的論争」の、他方においてはわが国の戦後初期段階の恐慌論研究の、水準を、それぞれ制約したことを想起すべきであろう。前者に関しては、岡谷「再生産論をめぐる論争史」(『資本主義分析の理論的諸問題』新評論、1975年、所収)を、また後者については井村前掲「恐慌論」を、それぞれ参照。

＜生産と消費の矛盾＞について

おける＜生産諸力の無制限的發展傾向＞と＜労働者大衆の消費制限＞との矛盾・対立が、「社会的総資本の再生産と流通」の過程で現象する諸形態・諸関連の解明——＜生産と消費の矛盾＞が、社会的総資本の生産物の「実現」を規定し、社会的総資本の再生産それ自体を規定・制約する諸形態・諸関連——を実体的に解明していくことが可能となったのである。

従って、＜生産と消費の矛盾＞の展開を解明するための再生産表式分析の課題は、社会的総資本の生産物の価値的・素材的補填の諸関連を通じての資本と所得の流通・生産と消費の絡み合いのなかで、とりわけ、次の点——「……不変資本と不変資本とのあいだにも不断の流通が（加速された蓄積は別としても）行なわれており、この流通は、けっして個人的消費にはいらぬというかぎりでは一応は個人的消費から独立しているが、しかし究極的にはこれによって限界を画されている⁽¹⁶⁾」ということ——の実体的把握にあるといえよう。

本稿の課題との関連で、以下の展開の導きの糸となるのは、実にこの点にある。

第二節 ＜生産と消費の矛盾＞の展開と再生産表式分析(一)

——生産力一定＝資本の有機的構成不変のもとでの

『I部門の不均等的拡大』概念について——

資本蓄積のもとでの生産と消費との関連・＜生産と消費の矛盾＞の展開の、再生産表式分析における基礎的確定の問題は、分析装置としての再生産表式——とりわけ拡大再生産表式の展開——の精密化という方向で、新たな段階が画されたこと、すでに述べた通りである。そして、かかる新段階の理論的基調を形成していったものこそ再生産表式分析における＜均衡蓄積軌道＞——富塚良三『恐慌論研究』——の概念の提起を起点とし、それを独自に深化・発展させた『I部門の不均等的拡大』概念——井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』——の提示にほかならない。

それゆえ、現段階の研究の到達点・水準を画するといえることができるこれらの概念装置の、それぞれの理論的内容の検討と意義づけ、このことが本節の要点をなす。

＜I＞富塚良三氏の＜均衡蓄積軌道＞の概念

(1) 富塚良三著『恐慌論研究』は、戦後の恐慌・産業循環論の研究史上、種々の点で、画期的な意義をもつことが認められている。

とくに本稿の課題との関連で注目すべきことは、次の点である。すなわち、富塚氏はそこで、資本蓄積・拡大再生産過程での生産と消費との関連を表式展開によって解明する際、I・II部門の蓄

注(16) 『資本論』(前掲邦訳)第三巻、381頁。ただし、ここで引用した文章は、「すでに見たように(第二部第三篇)」という限定に続くものである。しかし、『資本論』第二巻第三篇の表式分析において、この問題が全面的に解明されている訳ではなく、『資本論』によって「残された問題」(井村前掲『恐慌・産業循環の理論』)となっている。

積率・拡大率の問題を導入することにより、この生産と消費との関連をI・II部門間の拡大率の問題に投影し、それを媒介として《均衡蓄積軌道》の概念を提起され、これを理論的基準として<生産と消費の矛盾>の展開を考察していくことを明らかにされたこと、であり、この展開によって、⁽¹⁷⁾「再生産表式論が恐慌論に対してもちろべき意義をヨリ積極的に理解しよう」とされた点である。

富塚氏は、次のような諸命題の展開・構成により、これらの点を論証される。

(a) 「……すぐれて流動的な資本制的拡張過程においては、総有効需要の構成諸要素間の相互関係もまたかなり弾力的でありうるのであるが、しかし、顛倒的な資本制的再生産過程といえども、その実体的基礎においては人間と自然との物質代謝 Stoffwechsel の反復過程たることに変わりはない以上、すべての生産の流れは最終消費財生産のそれへと結実してゆくべきものであり、一切の生産は『終局において消費と関連し消費に依存している』という事実自体は覆しえない……。」⁽¹⁸⁾

(b) 「部門構成」、すなわち「生産部門間の技術的=経済的な関連性とは、この生産と消費との連繫の表現にはかならない……。」⁽¹⁹⁾

(c) この「生産と消費の連繫」を「再生産表式論のうちに導入するには、いわゆる『部門間の均衡条件』 $I(V+Mv+M\beta) = II(C+Mk)$ の設定だけでは充分でない。この条件さえ充たされれば第I部門の蓄積額(ならびに蓄積率)は任意の大いさでありうるというならば、第I部門の自立的発展は無限界であるとするトゥガン・バラノフスキ流の謬見に対する批判の論拠は不明確とならざるをえない。」⁽²⁰⁾

(d) 「生産力水準にして変化なきがぎり、資本構成・剰余価値率とともに、またそれらとの連関において、部門構成もまた(原則として)不変でなければならず、……その場合にのみ、価値・素材の両面からする拡張過程の均衡が現実に保持される。」⁽²¹⁾

(e) 以上の点から、「一定の生産力水準に照応する一定の《均衡蓄積軌道》が理論的に設定される」⁽²²⁾が、これは、「『消費と価値増殖との間の正しい比例関係』……が保持されながら進行する蓄積軌道」⁽²³⁾を意味する。そしてこの「概念の設定は、(それへの収斂ではなく)それからの乖離の内的傾向を析出把握するための基準としてのみ理論的意義をもつ。」⁽²⁴⁾

(f) 資本制的蓄積過程は、上記の「《均衡蓄積軌道》に沿って、いわゆる《steady growth》の過程を描いて展開されるであろうという保証は全くなく、かくして、資本制的蓄積の本質そのものによって《過剰蓄積》への内的傾向が規定されている……とりわけ第I部門、とくに第I部門用生産手段生産部門の『自立的発展』への傾向は、均衡径路からの(上方への)離脱を生ぜしむべき最も有力な要因をなし、かくして、過剰蓄積は、とりわけ、第I部門の自立的発展として現われるのである。」⁽²⁵⁾

注(17) 富塚前掲『恐慌論研究』73頁。

(18) 同上、94頁。

(19) 同上。

(20) 同上。

(21) 同上(傍点——富塚氏)。

(22) 同上、93頁。

(23) 同上、104~5頁。

(24) 同上、105頁。

(25) 同上、122~3頁。

＜生産と消費の矛盾＞について

(g) 「その『自立的発展』といえども、それが継続的な雇用増大を通じて消費需要を増大せしめてゆくかぎり、その過程において発展の『自立性』そのものを或る程度⁽²⁶⁾まで解消せしめてゆく側面をもち、それは好況過程を持続せしむべき最も有力な要因をなす。」

(2) 以上聊か長い引用を厭わず、富塚氏自身の言葉によって示した展開は、次のふたつの問題に大別することができる。

第一の問題。拡大再生産における「生産と消費の連繫」の問題は、従来の表式分析におけるように、「 $I (V+Mv+M\beta) = II (C+Mk)$ の設定だけでは充分でない」として、この「生産と消費の連繫」が保持されている関係を、＜均衡蓄積軌道＞の概念を提起することによって示そうとされた点（前記命題(a)～(e)）。

第二の問題。拡大再生産の過程で、「生産と消費の連繫」が破られる「過剰蓄積」の関係を、この＜均衡蓄積軌道＞を「基準」として、そこからの「(上方への) 離脱」＝「第Ⅰ部門の自立的発展」として提示されようとした点（前記命題(f)～(g)）。

富塚氏の『恐慌論研究』が戦後の研究史上の画期をなすこと、すでに指摘した通りであるが、以上の諸命題の展開・構成が、かかる二様の問題として定立されるということ、そのこと自体が、研究史上の意義として、まず指摘されよう。このような二様の問題の定式化こそが、一方で再生産論と恐慌論との関連をめぐるかの「古典的論争」を、また他方でわが国における戦後初期段階の研究・論争を、それぞれ新たな段階・水準に引き上げるための実質的な問題解明の枠組・基調を形成するものであったからにはほかならないからである。その後の研究が、何らかのかたちで——かかる枠組・基調を継承しつつその難点（後に見る如く）の克服を計るか、逆にこの基調をなす論理構造を否定するかを別として——非常に大きな影響・刺戟を与えられたことを見ても、この点は首肯されよう。この点が富塚氏『恐慌論研究』評価の第一の意義をなす。

そして、第二の意義は、そしてこれは本稿の課題と直接関連するが、富塚氏が拡大再生産表式分析における＜生産と消費の矛盾＞の展開——富塚氏の、「生産と消費の連繫」が破られる関係＝「過剰蓄積」——を、生産力一定＝資本の有機的構成不変のもとで想定されるⅠ部門の不均等拡大——＜均衡蓄積軌道＞から「(上方への) 離脱」としての「第Ⅰ部門の自立的発展」——において把握されようとする、その視点にはほかならない。従来——後に見るように——表式分析における＜生産と消費の矛盾＞の展開が、生産力発展＝資本の有機的構成高度化のもとで展開される、いわゆるレーニン表式において把握されていた状況のもとでは、かかる問題提起は注目に値しよう。この点が第二の意義をなすものである。

注(26) 同上, 124頁。

(3) 富塚氏によって提起された、以上見たような論理展開は、その先駆的意義を、上述の二点において、評価しうるものではあるが、しかし、そこには同時に検討を要するいくつかの問題・難点があること、これもまた事実である。

このうち、とくに本稿の課題との関連で問題・難点として浮かびあがってくるのは、うまでもなく、「第I部門の自立的発展」において<生産と消費の矛盾>の展開=累積が示される、とされる場合の「自立的発展」の内容と<矛盾>の展開=累積との関係という点に尽くされよう。そして、ここにおける最大の、しかも基本的な難点は、「自立的発展」における「自立性」の内容・矛盾が不明確で、それが事実上、表式における「均衡」・「不均衡」の問題へ解消されてしまっている、ということにほかならない(前記命題(f)~(g)参照)。(27)

富塚氏が次のようにいわれるとき、この点は更に明確となる。「……ここに注意すべきは、すでにみたように、たとえそれが生産力水準に照応すべき部門間の技術的=経済的な関連性による制約を越えた『自立的』発展であったとしても、それはそれでまた、雇用増大→消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準とをいわば上から引きずり上げ拡張せしめてゆくのであり、そのことは、……不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやってく有力な要因として作用する、ということである。いな、もし仮りに、この雇用増大→消費需要増大の速度が、『自立的』発展の『自立性』自体を(後から後から)解消せしめてゆくほどに大でありえたとすれば、すなわち、各生産部門への投下資本が順次に建設期間を経過してその生産能力を発揮し出し、生産段階(『迂回』の径路)を下降して現実に消費財生産の増大へと結実してゆくとしても、その消費財生産の増大をすべて吸収するに足るほどに雇用増大(→賃銀率上昇)→消費需要増大の速度が大であったとすれば、『不均衡』としての顕在化は、無際限の前方におしやられてゆくことも可能であろうと推論することもできるであろう。だがしかし、それには、<資本関係>によって規定される一定の越ええない限界が画されているのである。」(28)

富塚氏にみられるこのような問題・難点を克服し、独自の再生産表式分析により、<生産と消費の矛盾>の展開構造を、より明確なたちで定式化されたのは井村喜代子氏にほかならない。それゆえ、次に、同氏『恐慌・産業循環の理論』における展開を検討しなければならない。

<II> 井村喜代子氏の『I部門の不均等的拡大』の概念

(1) 井村喜代子氏は、富塚氏が提起された理論的基調を基本的に継承されたいうえで、独自の拡大再生産表式分析の展開を行なうなかで、富塚氏の問題・難点の批判的克服を計られ、『均等的拡大再生産』を理論的基準として『I部門の不均等的拡大』の概念を定式化された。そしてこの生産力一定=資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均等的拡大』こそ<生産と消費の矛盾>の展開の基本的構造であると論定されるのである。

井村氏は、次のような諸命題の展開・構成により、この点を論定される。

注(27) この点は、井村前掲『恐慌・産業循環の理論』(255~9頁)により詳細な展開がある。

(28) 富塚前掲『恐慌論研究』127頁。

＜生産と消費の矛盾＞について

(a) 拡大再生産表式分析において、「Ⅰ部門とⅡ部門の総投下資本拡大率 $\frac{\Delta K}{K}$ に焦点をおきつつ、拡大再生産におけるⅠ・Ⅱ部門の関連、生産と消費との関連を考察し、この考察を通じて、生産が消費から『自立的』に発展してゆくという『自立』性のゆえんを確定するとともに、生産が『自立的』に発展していき、＜生産と消費の矛盾＞が潜在的に累積していく拡大再生産の基本構造を明らかにする……。」⁽²⁹⁾

(b) このため、資本の有機的構成等一定のもとでの『均等的拡大再生産』——「各生産部門の拡大率均等＝部門構成同一不変のもとで、年々一定の拡大率で拡大再生産が規則的に進展していくもの」——を想定し、ここにおいては「たんに『均衡』が維持されているというだけではなく、あらゆる部門の生産が消費に結実していくという関係がつかぬかれ、生産が消費と『照応』している状態にあるということ」が確認できる。⁽³⁰⁾

もちろん、「資本制生産のもとでは、『均等的拡大再生産』を成立させる条件・メカニズムが全く存在しない」が、これは、そこから「乖離していく拡大再生産において、生産と消費がいかなる関連にあり、そこにはいかなる問題・矛盾がふくまれているのか、を明らかにするための理論的基準を提示しているものであるといえる。」⁽³¹⁾

(c) これに対して、「資本制的拡大再生産の基本構造」は、『Ⅰ部門の不均等的拡大』の構造——（資本の有機的構成等一定のもとで）「 $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇を起動力として惹起され、Ⅰ部門の不変資本の流通の特殊性を基礎として維持されていく、Ⅰ部門の不均等な拡大」——である。そして、この構造は、「生産と消費との関連という観点からみるならば、Ⅰ部門の生産が消費の状態から『独立』して、“蓄積のための蓄積”，“生産拡大のための生産拡大”という内容をもって、『自立的』拡大をとげていく拡大再生産の構造」である。⁽³²⁾

(d) 『Ⅰ部門の不均等的拡大』の進展においては、Ⅰ部門の生産の拡大は、消費との『照応』関係を破って、消費との関連においては『過度』に拡大していつているものといわねばならない。⁽³³⁾

(e) 『Ⅰ部門の不均等的拡大』における生産と消費の関係については、『余剰生産手段』の累積的増大が、それ自体としては、労働者一人当りの消費の増大をふくむ消費の増大のための『物質的基礎』を強化していく可能性をもつものであることが強調されねばならないのであり、資本制生産ではこの労働者一人当り消費の増大の可能性が実現されないで、一人当り消費をいぜんとして狭隘な枠内に制限したままで、生産がこの『制限された消費』に対して『過度』に拡大していつているという矛盾に注目する必要があるのである。⁽³⁴⁾

(f) 「＜生産と消費の矛盾＞は、この『Ⅰ部門の不均等的拡大』において、『実現』困難として顕在化することなしに累積されていく……つまり、『Ⅰ部門の不均等的拡大』こそは、＜生産と消費の矛盾＞の潜在的累積機構であるといえる。」⁽³⁵⁾

注(29) 井村前掲『恐慌・産業循環の理論』59頁。

(30) 同上、67～8頁。

(31) 同上、72頁。

(32) 同上、86頁。

(33) 同上、98頁。

(34) 同上、104頁。

(35) 同上、105頁（傍点——井村氏）。

(36) 同上、106頁（傍点——井村氏）。

(37) 同上、107～8頁。

(2) 井村氏の、以上引用したような、諸命題は、基本的には富塚氏が提起された理論的基調を継承しつつ、そこに見られた問題・難点を批判的・創造的に克服されることから打ち立てられたものである。そして、その限りにおいて、すなわち井村氏による富塚批判という点において、正当な論議であると思われる。従って、井村氏の次の定式化——生産力一定=資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均等的拡大』=「資本制的拡大再生産の基本構造」=〈生産と消費の矛盾〉の「潜在的累積機構」(上記命題(c)・(d)・(f))——は、現段階の理論的基調(上記命題(a)・(b))を容認するものにとっては、研究の到達点・水準を示すものとして意義づけられるであろう。

とりわけ井村氏により次の二点が明らかにされたことは、大きな意義をもつものである。

その第一、再生産表式上の「均衡」・「不均衡」と生産と消費との「照応」関係・矛盾とを明確に区別する視点が生み出され、分析装置としての再生産表式の意義が明確化されたこと——もちろん、この場合の内実は、「実現」問題が顕在化しないもとで、〈生産と消費の矛盾〉が累積・深化していく拡大再生産の構造としての、生産力一定=資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均等的拡大』の論定にあることはいうまでもない——。

そして第二に、〈生産諸力の無制限的發展傾向〉のもとでの〈労働者大衆の消費制限〉のもつ歴史的・構造的意義が実体的に明らかにされたこと(上記命題(e))。そして、このことにより、全般的過剰生産恐慌が現出する物的基盤が明確化されたこと。

われわれは、およそ以上の点に、井村氏の概念定式化=『I部門の不均等的拡大』の意義を認め、位置づけを行なうことができる。

(3) 井村氏が定式化された再生産表式分析における〈生産と消費の矛盾〉の展開機構としての『I部門の不均等的拡大』は、以上のような意義と位置を与えられるべきものではあるが、そこになお検討を要する問題がないというわけでは決してない。

本稿の課題との関連で、ここで考察すべき問題点は、この『I部門の不均等的拡大』の概念が、あくまでも、生産力一定=資本の有機的構成不変という前提のもとに定立・展開されている概念である、という点である。かかる問題それ自体を明らかにするためには、これとは逆に、生産力発展=資本の有機的構成高度化のもとでの、いわゆるレーニン表式との対比において、具体的に課題を設定しなければならない。

第三節 〈生産と消費の矛盾〉の展開と再生産表式分析(二)

——生産力発展=資本の有機的構成高度化のもとでの

I部門の不均等拡大=レーニン表式について——

本節においては、はじめに生産力発展=資本の有機的構成高度化のもとでのI部門の不均等拡大

＜生産と消費の矛盾＞について

＝レーニン表式を提示したうえで、次に、前節でその意義と位置づけを明らかにした富塚・井村両氏を中心として、このレーニン表式に対する評価を検討する。

＜I＞レーニン表式

レーニンは、すでに周知の如く、マルクスの再生産表式分析からは、「第二部門に対する第一部門の優位については、なんらの結論もみちびきだすことができない。そこでは両部門が平行して発展している⁽³⁸⁾」として、「技術的進歩」＝資本の有機的構成高度化の要因を表式分析に導入する独自のレーニン表式を展開している。そして、「この表式からの結論」は、「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それにつづいて消費資料のための生産手段が増大するが、消費資料のための生産はもっとも緩慢に増大すること⁽⁴⁰⁾」であるとし、ここに、「本当の『生産のための生産』、すなわち、それに照応して消費が拡大しない生産の拡大⁽⁴¹⁾」という資本主義の矛盾を見出すことを強調している。

＜II＞レーニン表式の評価

戦後においても、わが国の恐慌論研究史上このレーニン表式に示される生産力発展＝資本の有機的構成高度化のもとでのI部門の不均衡拡大をもって＜生産と消費の矛盾＞を構造的にあらわすものである、とする有力な見解が存在する⁽⁴²⁾。

ここでは、かかる見解に対しては否定的な立場をとられる富塚・井村両氏の見解を対比的にとりあげ、問題点を浮きぼりにしたい。

レーニン表式に対する富塚氏の評価

富塚氏は、レーニン表式に示されるI部門の不均衡拡大を『不均等発展』と呼ばれるが、この『不均等発展』は、『蓄積のための蓄積・生産のための生産』という資本制の蓄積の「顛倒性の一表現」という意味では、「『内在的矛盾』の一表現といえるであろうが、しかし、生産力の発展にとともなう資本構成の高度化と対応的な部門構成の高度化それ自体が、『恐慌の究極の根拠』として措定された基本関係そのものを意味するとはいえないであろう⁽⁴³⁾」として、同氏が『恐慌の究極の根拠』＝＜生産と消費の矛盾＞を示すものとして提示される「第I部門の自立的発展」と区別される。従っ

注(38) レーニン「いわゆる市場問題について」(『いわゆる市場問題について』国民文庫版、大月書店) 15頁。

(39) 同上。

(40) 同上、18頁。

(41) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(国民文庫版) 第1分冊46頁。

(42) たとえば、代表的なものとして宇高・南前掲『資本論』における恐慌論の基本構成をあげることができる。また、最近のものとしては、矢吹満男「再生産表式論の理論的意義とその限度——レーニン『不均等発展表式』の＜体系的＞位置づけを中心として——」(『専修経済学論集』第12巻第1号)がある。

(43) 富塚前掲『恐慌論研究』283頁(傍点—富塚氏)。

て、同氏の場合、レーニン表式に示される『不均等発展』は、資本主義のもとでみられる「顛倒性」という一般的な意味で、〈矛盾〉の一表現であるとされるのである。

しかし、他方、富塚氏は、この『不均等発展の過程』=生産力の発展にともなう資本の有機的構成高度化と対応的な「部門構成」高度化の過程は、『「不均衡化」への強力な要因を内包する』——⁽⁴⁴⁾「不均等発展の不均衡化」——ものとして位置づけられている。

レーニン表式に対する井村氏の評価

井村氏は、レーニン表式のI部門の不均等拡大——『I部門の優先的発展』と呼ばれる——は、「有機的構成の高度化に対応するかぎりにおいて、それに対応するために、行なわれているもの」であり、従って、それは『均等的拡大再生産』と同じように、あらゆる部門の生産が消費と『照応』関係を保ちつつ、拡大再生産の『正常的経過』を実現しようとしているものであり、『均等的拡大再生産』の一転形——有機的構成高度化のもとでの『均等的拡大再生産』の転形——ということができる」という評価を与えられる。⁽⁴⁶⁾

従って、レーニン表式によって矛盾が示されるとすれば、それは生産力の向上が、「本来的には、労働者一人当りの労働の軽減あるいは労働者一人当りの消費手段の増大を可能にするものであるにもかかわらず、資本制生産においては」⁽⁴⁷⁾それが、有機的構成の高度化として現象することそれ自体の矛盾にはかならない、とされ、〈生産と消費の矛盾〉の累積機構としての『I部門の不均等的拡大』とは「峻別すべき」⁽⁴⁸⁾ことを強調される。

他方、井村氏も、生産力発展=資本の有機的構成高度化のもとでは、I部門の諸資本がそれに「必要な枠をこえて拡大していく傾向が強い」⁽⁴⁹⁾ことも認められるが、富塚氏のようにそれを『不均衡化』をもたらす要因としてではなく、『I部門の不均等的拡大』と「合体したものとしてI部門の不均等な拡大」⁽⁵⁰⁾をもたらしていく要因——従って、〈生産と消費の矛盾〉の潜在的累積を促進する要因——として位置づけられる。

また、生産力発展=有機的構成高度化が進展すればする程、『I部門の不均等的拡大』が展開し、〈生産と消費の矛盾〉が潜在的に累積されていく「⁽⁵¹⁾基礎がますます強固」となり、「長期的にみて、資本制生産の発展とともに、産業循環の変動の規模が増大していくことの重要な基礎として注目しなければならない」⁽⁵²⁾と指摘されている。

注(44) 同上、126頁。

(45) 同上、122頁。

(46) 井村前掲『恐慌・産業循環の理論』138頁。(傍点—井村氏)

(47) 同上、139頁。

(48) 同上。

(49) 同上、142頁(傍点—井村氏)。

(50) 同上(傍点—井村氏)。

(51) 同上、143~144頁(傍点—井村氏)。

(52) 同上、145頁。

＜生産と消費の矛盾＞について

以上の問題整理のうえで、結論的に、次の三点が指摘できよう。

第一。われわれが本稿第二節でその意義を確定した＜生産と消費の矛盾＞の展開——「潜在的累積機構」——を示すものとしての生産力一定＝資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均等的拡大』の観点を堅持する限り、レーニン表式に示される生産力発展＝資本の有機的構成高度化のもとでのI部門の不均等拡大は、＜生産と消費の矛盾＞それ自体を示すものではなく、両者は明確に区別されるべきであること、これである。この点に関するかぎり、先に整理したレーニン表式に対する富塚・井村両氏の評価は正当であり、首肯しうるものである。

問題は、両者——『I部門の不均等的拡大』とレーニン表式に示されるI部門の不均等拡大という二様の不均等な拡大表式——の相互関連、従って、生産力発展＝資本の有機的構成の高度化という要因の意義である。

この点で、第二に、富塚氏が、「不均等発展の不均衡化」を指摘されているが、これは第二節の考察を経たわれわれには、すでに解決済みの問題である。何故なら、それは富塚氏が提起された「第I部門の自立的発展」なる概念において、＜生産と消費の矛盾＞が、事実上、「均衡」・「不均衡」の問題と混同され、それに解消されている誤りと直接関係するからにほかならない。従って、富塚氏のように、『不均等発展』の問題を、「不均衡化」要因として把握・関連づけることは、明白な誤りといえよう。

第三に、井村氏の見解について。同氏が、『I部門の不均等的拡大』と『I部門の優先的発展』とを明確に「峻別すべき」ことを強調されることは文字通り正しい。だが、生産力発展＝資本有機的構成高度化の要因を、——この有機的構成高度化そのものの矛盾がそこで指摘されるような内容を持ち、それが表式上に現象することを読みとることそれ自体は正しいとしても——、正当に位置づけているということがいえるであろうか。井村氏は、先にも示した如く、それを＜矛盾＞の累積基盤の強化＝「産業循環の変動の規模が増大していくことの重要な基礎」と指摘しておられるが、これで、充分正しいといえるであろうか。ここには、すべての要因を、あまりに産業循環論の枠内へ純化・解消していこうとする一面性があるのではなかろうか。この点を中心として、これら二様の不均等拡大の関連・意義を検討すると、これが次への課題となる。

小 括 『I部門の不均等的拡大』の意義と限度

(1) 本稿第二節において、富塚良三氏によりその理論的基調が提起され、井村喜代子氏によって定式化された、生産力一定＝資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均等的拡大』の概念が、＜生産と消費の矛盾＞の再生産表式分析における確定という問題に対する現段階的到達点・水準であることが明らかにされた。筆者は、この『I部門の不均等的拡大』の分析装置としての意義を、

<生産と消費の矛盾>を基軸とした「実現」恐慌論の立場から、恐慌・産業循環分析を行なっていくうえで基礎的分析装置の構築という点で、最大限に評価するものである。かかる分析装置により、「諸資本の競争」のもとで展開・実現する好況過程のダイナミックな資本蓄積と市場拡大の構造と動態が把握可能となるばかりでなく、I・II部門間の動的バランスにおいて、そこに展開する<生産と消費の矛盾>の累積機構が把握されるとともに、<消費制限>のもつ歴史的・構造的意義が実体的に明らかにされうるからである。そしてこの限りでは、この『I部門の不均等的拡大』なる概念装置は、単に「諸資本の競争」のもとでの周期的・全般的・過剰生産恐慌=産業循環分析のための分析装置にとどまらず、<競争>が独占に転化する場合は、両者の絡み合いのもとで必然化される諸資本の投資行動の結果として生みだされる新たな矛盾・激化した矛盾の展開諸形態を、いわば産業循環という形態における<矛盾>の展開との対比で、解明していく分析装置ともなるからである。⁽⁵³⁾

(2) だが、同時にこの生産力一定=資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均等的拡大』なる概念は、その概念の性格上、すぐれて短期の、いわばひとつの産業循環の一局面としての好況局面の構造を直接的対象とする分析装置にはかならない。従って、この意味では、<生産と消費の矛盾>は、あくまで、産業循環の内部で、展開・累積・爆発していくものとして把握されることになる。これは、諸要因を、いわば循環論的純化することにより構成された——その結果であり前提が生産力一定=資本の有機的構成不変という想定である——この分析装置のもつ特徴的な性格であるといえよう。従って、そこでは、産業循環を通じて、<生産と消費の矛盾>が深化・変容していくことや、その新たな展開形態が現出することのゆえんを、それ自体として対象とすることはできないのである。すなわらここでは、<矛盾>は、あくまでも産業循環の内部で、形態的には完結的に、累積・爆発をくり返すものとして把握され、産業循環の内部に、産業循環そのものを否定・止揚する諸契機が成熟・出現するという関係は一切それ自体として問題とならない。そして、現実の問題状況の解明のための基礎として、恐慌・産業循環論研究がもつべき意義を考える場合、この点の限界は非常に大きい、といわなければならない。

(3) そこで想起されるのが、生産力発展=資本の有機的構成高度化のもとでのI部門の不均等拡大=レーニン表式である。かかるレーニン表式が、先にも述べた如く、<生産と消費の矛盾>それ自体を示すものでないこと、これは明らかである。だが、われわれは、このレーニン表式に示されるI部門の不均等拡大=I部門の肥大化の構造のなかに、単に有機的構成高度化における矛盾を確

注(53) この点を解明しようとした試論として拙稿「独占資本主義と恐慌・産業循環」(『三田学会雑誌』第70巻第3号、1977年6月)を参照されたい。

＜生産と消費の矛盾＞について

認したり、また——井村氏が指摘されていたように——＜矛盾＞の累積基盤の強化＝「産業循環の規模が増大していくことの重要な基礎」を読みとるだけで——それ自体、産業循環そのものにとっ
ては重要である——、はたして十分といえるであろうか。むしろ、われわれは、この中に、このよ
うな循環の枠内における量的変化ばかりでなく、肯定的なものを否定する質的諸契機——たとえば
生産力発展＝技術的進歩そのものがもつ革命的＝現状否定的契機や、資本蓄積・生産力発展によっ
てもたらされる個別諸資本のCの増大と社会全体のCの増大などの量的変化の質的意義——の現象
を読みとり、それが、＜生産と消費の矛盾＞の展開基盤を、従って、その展開形態や産業循環それ
自体をいかに規定・変質させているか、を考察していく導きの糸としていくことが必要であろう。

この意味で、両者は重層的関連をもち、とりわけ、レーニン表式に示されるような生産力発展＝
資本の有機的構成高度化のもとでのI部門の不均衡拡大の構造は、それ自体＜矛盾＞を示さないが、
生産力一定のもとでの『I部門の不均衡的拡大』の展開基盤となるとともに、かかる展開基盤自体
を質的にも量的にも変化せしめていく要因として位置づけることができよう。

こうした把握により、産業循環を繰り返しながら、かかる展開形態自体を内部から変革してゆく
資本蓄積そのものの矛盾が総体として明らかにされうるのではなからうか。

このような観点から、また、二様の不均衡拡大の、それぞれの意義と限度を確定していくべきで
ある。今後、この点をより具体的に明らかにしていきたい。

ともあれ、生産力一定＝資本の有機的構成不変のもとでの『I部門の不均衡的拡大』概念の意義
と限度は、以上のようなものとして示すことができるであろう。

(神奈川大学非常勤講師)